

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)		提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考	
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限				うち農林水産省出身者						
行政文書ファイル管理システム電子計算機賃貸借	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	予決令第102条の4第4号(ロ)(有利随意契約)	新システム導入間近であることから、旧システムを賃貸借期間終了後も継続契約した方が新規契約とするよりも安価であるため	-	-	-	1,523,964	-	-	-	-	-	-	-	賃貸借
農林水産統計システムの保守業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	株式会社日立情報システムズ	東京都品川区大崎1-2-1	予決令第99条の2(不落随契約)	-	-	-	-	220,500,000	-	-	-	1	-	-	-	-
各府省情報化統括責任者(CIO)補佐官業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	-	75,715,500	-	-	-	3	-	-	-	-
リモートアクセスサービス提供業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社財務部	東京都港区海岸1-2-20	予決令第99条の2(不落随契約)	-	-	-	-	13,419,000	-	-	-	3	-	-	-	-
農林水産省人事・給与関係業務情報システム導入支援業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	アクセンチュア株式会社	東京都港区赤坂1-11-44	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	-	119,999,985	-	-	-	1	-	-	-	-
平成22年度通訳業務(単価契約)	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	株式会社サイマル・インターナショナル	東京都中央区築地1-12-6	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	-	通訳料(1名・1日あたり)100,000円外	-	-	-	3	-	-	-	単価契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	提案者の数 うち農林水産省出身者	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限								
一般乗用旅客自動車供給業務(タクシー)	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿 食料安定供給特別会計支出負担行為担当官総合食料局長高橋博 農業共済保険特別会計支出負担行為担当官経営局保険課長渡邊毅 林野庁一般会計支出負担行為担当官林野庁長官島田泰助 国有林野事業特別会計支出負担行為担当官林野庁長官島田泰助 森林保険特別会計支出負担行為担当官林野庁長官島田泰助 水産庁一般会計支出負担行為担当官水産庁長官町田勝弘 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計支出負担行為担当官水産庁長官町田勝弘 支出負担行為担当官農林水産政策研究所長清	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号 東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎第4号館	平成22年4月1日	①東京都個人タクシー協同組合 ②日備連東京都営業協同組合 ③東京無線協同組合 ④共同無線タクシー協同組合 ⑤イーエム自交無線協同組合 ⑥株式会社グリーンキャブ ⑦東都タクシー無線協同組合 ⑧チェッカーキャブ無線協同組合 ⑨大和自動車交通株式会社 ⑩ANZENGROUP株式会社	①東京都中野区弥生町5-6-6 ②東京都豊島区巢鴨1-9-1 ③東京都新宿区百人町2-18-12 ④東京都豊島区上池袋1-38-5 ⑤東京都中央区築地1-4-11 ⑥東京都新宿区戸山3-15-1 ⑦東京都豊島区西池袋5-13-13 ⑧東京都中央区銀座8-11-1 ⑨東京都江東区猿江2-16-31 ⑩東京都板橋区坂下1-22-10	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	関東運輸局の認可運賃による。	-	-	-	10	-	-	連名契約
協同組合検査業務の実施に当たり弁護士より支援・助言を求める顧問業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	弁護士法人畑中鑑丸法律事務所	東京都千代田区丸の内1-8-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	3,729,600	-	-	-	3	-	-	
農林水産本省庁舎等電気工作物等保守業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	日本ビルサービス株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	予決令第9条の2(不落随契)	-	-	-	102,690,000	-	-	-	4	-	-	
APEC食料安全保障担当大臣会合開催の準備及び運営業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	株式会社JT Bコミュニケーションズ	東京都品川区上大崎2-24-9	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	215,324,198	-	-	-	5	-	-	
商品先物取引及び卸売市場に関する管等業務の実施に当たり弁護士より支援・助言を求める顧問業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	弁護士 升田純	東京都千代田区飯田橋3-6-6	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	1,260,000	-	-	-	4	-	-	
農林水産省行政情報システムファイルサーバ等機器等保守業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	予決令第9条の2(不落随契)	-	-	-	10,206,000	-	-	-	1	-	-	
農林水産省行政情報システム用メールフィルタリングサーバ機器保守業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 財務部	東京都港区海岸1-2-20	予決令第9条の2(不落随契)	-	-	-	2,064,825	-	-	-	1	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
農林水産省行政情報システム証跡管理サーバ機器保守業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	協立情報通信株式会社	東京都港区浜松町1-9-10	予決令第9条の2(不落随契)	-	-	-	-	1,995,000	-	-	-	2	-	-	
農林水産省行政情報システムCMSサーバ等機器保守業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	株式会社アールシステム	東京都豊島区南大塚3-39-14	予決令第9条の2(不落随契)	-	-	-	-	1,544,130	-	-	-	2	-	-	
農林水産省行政情報システムサーバ機器保守業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社財務部	東京都港区海岸1-2-20	予決令第9条の2(不落随契)	-	-	-	-	5,108,880	-	-	-	1	-	-	
ASEAN+3食料安全保障の協力戦略に関するラウンドテーブル会合開催業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	株式会社ザ・コンベンション	東京都港区青山2-7-9	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	-	23,499,743	-	-	-	4	-	-	
農林水産本省庁舎等消防用設備保守等業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	旭防災設備株式会社	東京都世田谷区代田3-6-3	予決令第9条の2(不落随契)	-	-	-	-	10,920,000	-	-	-	7	-	-	
公共調達ポータルサイト運用業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	財団法人日本建設情報総合センター	東京都港区赤坂7-10-20	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	6,300,000	-	-	-	1	-	-	
農林水産本省庁舎等庭園管理業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	上園緑地建設株式会社	東京都荒川区西尾久6-6-11	予決令第9条の2(不落随契)	-	-	-	-	7,476,000	-	-	-	6	-	-	
クレジットカードの使用業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿 食料安定供給特別会計支出負担行為担当官総合食料局長高橋博 水産庁一般会計支出負担行為担当官水産庁長官町田勝弘	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	三井住友カード株式会社	東京都港区海岸1-2-20	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	債権:加盟店より債権譲渡された金額 外貨換算手数料:利用額に対して1.63%を乗じて計算した額	-	-	-	1	-	-	連名契約
現行法令インターネット版システム提供業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿 林野庁一般会計支出負担行為担当官林野庁長官島田泰助 水産庁一般会計支出負担行為担当官水産庁長官町田勝弘	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	株式会社ぎょうせい	東京都江東区新木場1-18-11	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	3,402,000	-	-	-	1	-	-	連名契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		任意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考	
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
共同通信ニュース提供業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿林野庁一般会計支出負担行為担当官林野庁長官島田泰助国有林野事業特別会計支出負担行為担当官林野庁長官島田泰助水産庁一般会計支出負担行為担当官水産庁長官町田勝弘	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1-7-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	11,529,000	-	-	-	1	-	-	連名契約
時事ゼネラルニュース提供業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿林野庁一般会計支出負担行為担当官林野庁長官島田泰助国有林野事業特別会計支出負担行為担当官林野庁長官島田泰助水産庁一般会計支出負担行為担当官水産庁長官町田勝弘	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5-15-8	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	8,442,000	-	-	-	1	-	-	連名契約
i JAMP(時事行政情報モニター)提供業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿林野庁一般会計支出負担行為担当官林野庁長官島田泰助国有林野事業特別会計支出負担行為担当官林野庁長官島田泰助水産庁一般会計支出負担行為担当官水産庁長官町田勝弘	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5-15-8	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	5,670,000	-	-	-	1	-	-	連名契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
ファクティバドットコム情報提供業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿 林野庁一般会計支出負担行為担当官林野庁長官島田泰助 水産庁一般会計支出負担行為担当官水産庁長官町田勝弘	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	ダウ・ジョーンズ・ジャパニ株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	2,394,000	-	-	-	1	-	-	連名契約
世界経済通信提供業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿 林野庁一般会計支出負担行為担当官林野庁長官島田泰助 水産庁一般会計支出負担行為担当官水産庁長官町田勝弘	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	株式会社共同通信社	東京都港区東新橋1-7-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	6,237,000	-	-	-	1	-	-	連名契約
テレビ報道映像検索システム提供業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿 林野庁一般会計支出負担行為担当官林野庁長官島田泰助 水産庁一般会計支出負担行為担当官水産庁長官町田勝弘	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	JCC株式会社	東京都台東区浅草橋1-12-3	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	4,561,200	-	-	-	1	-	-	
CNN情報提供業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿 林野庁一般会計支出負担行為担当官林野庁長官島田泰助 水産庁一般会計支出負担行為担当官水産庁長官町田勝弘	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	株式会社日本ケーブルテレビジョン	東京都渋谷区神宮前1-3-10:BS(コロンブス)ビル	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	3,780,000	-	-	-	1	-	-	連名契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
貿易統計データベース提供業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿 食料安定供給特別会計支出負担行為担当官総合食料局長高橋博	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	倉石 文彰	千葉県市川市国分2-4-13	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	3,357,900	-	-	-	1	-	-	連名契約
時事通信J-COMα 情報提供業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿 食料安定供給特別会計支出負担行為担当官総合食料局長高橋博	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5-15-8	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	12,518,100	-	-	-	1	-	-	連名契約
官報公告等掲載業務	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿 国有林野事業特別会計支出負担行為担当官林野庁長官島田泰助 森林保険特別会計支出負担行為担当官林野庁長官島田泰助 水産庁一般会計支出負担行為担当官水産庁長官町田勝弘	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	独立行政法人国立印刷局	東京都港区虎ノ門2-2-4	会計法第29条の3第4項(官報等の印刷等)	官報を発行しているのは、(独)国立印刷局以外になく、競争を許さないため。	-	-	-	1行735円ほか	-	-	-	-	-	-	連名契約 単価契約
著作物に関する複写使用料の支払契約(北海道新聞)	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	株式会社北海道新聞	札幌市中央区大通西3-6	会計法第29条の3第4項(特定情報)	行政目的を達成するために不可欠な情報について提供を受けるものであり、当該情報を提供することが可能なものが一に特定されるため	-	-	-	1,437,660	-	-	-	-	-	-	-
著作物に関する複写使用料の支払契約(朝日新聞)	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	株式会社朝日新聞社データベース事業センター	東京都中央区築地5-3-2	会計法第29条の3第4項(特定情報)	行政目的を達成するために不可欠な情報について提供を受けるものであり、当該情報を提供することが可能なものが一に特定されるため	-	-	-	1,297,800	-	-	-	-	-	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		競争性のある契約に移行予定のもの	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考	
	名称	所在地		商号又は名称	住所												移行困難な事由
著作物に関する複写使用料の支払契約(西日本新聞)	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年4月1日	株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1-4-1	会計法第29条の3第4項(特定情報)	行政目的を達成するために不可欠な情報について提供を受けるものであり、当該情報を提供することが可能なものが一に特定されるため	-	-	-	1,008,000	-	-	-	-	-	-
独立行政法人家畜改良センター長野牧場の畜舎用地土地賃貸借料	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	長野県	長野県長野市大字南長野字幅下692-2	会計法第29条の3第4項(賃貸借契約)	特定の場所の土地・建物の賃貸契約等、随意契約によらざるを得ない場合に該当するため	-	-	-	9,331,620	-	-	-	-	-	-
西合志宿舍敷地賃貸借料	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	熊本県	熊本県熊本市水前寺6-18-1	会計法第29条の3第4項(賃貸借契約)	特定の場所の土地・建物の賃貸契約等、随意契約によらざるを得ない場合に該当するため	-	-	-	21,344,298	-	-	-	-	-	-
美咲宿舍敷地賃貸料	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1-8-6	会計法第29条の3第4項(賃貸借契約)	特定の場所の土地・建物の賃貸契約等、随意契約によらざるを得ない場合に該当するため	-	-	-	2,017,889	-	-	-	-	-	-
NHK放送受信料	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	日本放送協会	東京都渋谷区神南2-2-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	契約の性質又は目的が競争を許さないため	-	-	-	4,061,535	-	-	-	-	-	契約金額は年間支払い見込額である
電話料	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	東日本電信電話株式会社 東京支店	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-20	会計法第29条の3第4項(光熱費等)	契約の性質又は目的が競争を許さないため	-	-	-	15,617,576	-	-	-	-	-	契約金額は年間支払い見込額である
電話料	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	西日本電信電話株式会社 大阪支店	大阪府大阪市生野区勝山南2-2-15	会計法第29条の3第4項(光熱費等)	契約の性質又は目的が競争を許さないため	-	-	-	1,700,028	-	-	-	-	-	契約金額は年間支払い見込額である
後納郵便料	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	郵便事業株式会社	東京都千代田区霞が関1-3-2	会計法第29条の3第4項(後納郵便)	郵便に関する料金(新書に係るものであって料金を後納するもの)であり競争を許さないため	-	-	-	38,918,670	-	-	-	-	-	契約金額は年間支払い見込額である
水道料	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	東京都水道局	東京都千代田区内神田2-1-12	会計法第29条の3第4項(光熱費等)	提供を行うことが可能な業者が一であるため。	-	-	-	42,991,665	-	-	-	-	-	契約金額は年間支払い見込額である
ガス料	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	東京ガス株式会社	東京都港区海岸1-5-20	会計法第29条の3第4項(光熱費等)	提供を行うことが可能な業者が一であるため。	-	-	-	4,583,439	-	-	-	-	-	契約金額は年間支払い見込額である

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		任意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
電話料	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	NTTコミュニケーションズ株式会社リビングカスタムセンター	福岡県福岡市博多区寿町3-6-6	会計法第29条の3第4項(光熱費等)	提供を行うことが可能な業者が1であるため。	-	-	-	38,782,533	-	-	-	-	-	-	契約金額は年間支払い見込額である
国際電話料	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前1-5-1	会計法第29条の3第4項(光熱費等)	契約の性質又は目的が競争を許さないため	IP電話で断線時にも複数の回線を利用し、通話を確実に確保できる契約の相手方が1に特定されるため、公募することとするが、準備に時間を要するため	平成22年度	-	56,656	-	-	-	-	-	-	契約金額は年間支払い見込額である
携帯電話料	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	NTTドコモ株式会社	東京都豊島区東糎袋3-16-3	会計法第29条の3第4項(光熱費等)	契約の性質又は目的が競争を許さないため	より経済的、効率的な料金プランを検討するために時間を要するため	平成22年度	-	13,453,326	-	-	-	-	-	-	契約金額は年間支払い見込額である
専用回線料	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	NTT東日本ネットワークソリューション株式会社	新潟県新潟市下大川前通り二ノ宮2230	会計法第29条の3第4項(光熱費等)	契約の性質又は目的が競争を許さないため	より経済的、効率的な料金プランを検討するために時間を要するため	平成22年度	-	8,374,367	-	-	-	-	-	-	契約金額は年間支払い見込額である
霞ヶ関WAN利用料金	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	社団法人行政情報システム研究所	東京都千代田区日比谷公園1-3	会計法第29条の3第4項(光熱費等)	契約の性質又は目的から、サービスを提供できる者が1に限られるため	-	-	-	68,959,800	-	-	-	-	-	-	
携帯電話料	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	会計法第29条の3第4項(光熱費等)	契約の性質又は目的が競争を許さないため	より経済的、効率的な料金プランを検討するために時間を要するため	平成22年度	-	9,219,493	-	-	-	-	-	-	契約金額は年間支払い見込額である
BODサービス料	支出負担行為担当官農林水産省大臣官房経理課長石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	株式会社衛星ネットワーク	東京都港区赤坂2-17-22	会計法第29条の3第4項(光熱費等)	契約の性質又は目的から、サービスを提供できる者が1に限られるため	-	-	-	18,118,800	-	-	-	-	-	-	
平成22年度食料自給率向上国民運動拡大推進事業委託事業(戦略的統括業務)	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田 寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	230,000,000	230,000,000	100.0%	-	-	4	0	-	-
平成22年度海外ビジネスネットワーク構築委託事業(ジャパンパビリオン設置(中国(SIAL CHINA 2010)))	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	株式会社エヌケービー	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	24,994,200	24,994,200	100.0%	-	-	5	-	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考	
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限										
平成22年度レギュラーサイエンス新技術開発事業(遺伝子組換え技術を用いた牛、羊用汎用生ワクチン作出技術の開発)委託事業	支出負担行為担当 農林水産省消費・安全局長 平尾 豊徳	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人東京大学	(東京都文京区本郷七丁目3番1号) (東京都文京区弥生一丁目1番1号)	会計法第29条の3第4項(公募)	本委託事業は、平成21年度において研究課題を公募し、外部専門家等で組織する中立的第三者機関で審査の結果、選定したものの、今年度は平成21年度の結果及び平成22年度の実施計画を審査し、継続するものである。	-	-	26,000,000	26,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	-	
平成22年度レギュラーサイエンス新技術開発事業(安全なワクチンベクターを利用した省力型・高性能ワクチンの開発)	支出負担行為担当 農林水産省消費・安全局長 平尾 豊徳	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月20日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台三丁目1番地1	会計法第29条の3第4項(公募)	本委託事業は、平成20年度において研究課題を公募し、外部専門家等で組織する中立的第三者機関で審査の結果、選定したものの、今年度は平成20年度及び21年度の結果並びに平成22年度の実施計画を審査し、継続するものである。	-	-	10,500,000	10,500,000	100.0%	-	-	-	-	-	-	
平成22年度レギュラーサイエンス新技術開発事業(食品中のアクリルアミドを簡易・迅速に測定できる分析技術の開発)委託事業	支出負担行為担当 農林水産省消費・安全局長 平尾 豊徳	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月23日	学校法人中部大学	愛知県春日井市松本町1200番地	会計法第29条の3第4項(公募)	本委託事業は、平成21年度において研究課題を公募し、外部専門家等で組織する中立的第三者機関で審査の結果、選定したものの、今年度は平成21年度の結果及び平成22年度の実施計画を審査し、継続するものである。	-	-	22,750,000	22,750,000	100.0%	-	-	-	-	-	-	
平成22年度食品表示適正化対策委託事業	支出負担行為担当 農林水産省消費・安全局長 平尾 豊徳	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月23日	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	90,236,000	90,236,000	100.0%	-	-	2	0	-	-		
平成22年度東アジア植物品種保護フォーラム推進事務委託事業	支出負担行為担当 農林水産省生産局長 本川 一善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月6日	財団法人日本国際協力センター	東京都新宿区西新宿6-10-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	68,970,681	68,970,681	100.0%	2	1	1	1	特になし	-		
平成22年度革新的農業技術習得支援事業(研修実施)	支出負担行為担当 農林水産省生産局長 本川 一善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月26日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	7,991,905	7,991,905	100.0%	-	-	3	1	-	-	15研修課題に対して3者が提案	
	支出負担行為担当 農林水産省生産局長 本川 一善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月26日	合同会社まかく堂	東京都国立市中1-9-12-804	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	968,200	968,200	100.0%	-	-						

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度BSE対策に資する基礎的知見の集積及び高精度検査技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	365,500,000	365,500,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度アフリカ農業研究者能力構築事業委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人名古屋大学	愛知県名古屋千種区不老町	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	13,566,000	13,566,000	100.0%	-	-	2	0	-	
平成22年度ウナギの種苗生産技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB棟15階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	134,051,000	134,051,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度キノコの光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人森林総合研究所	茨城県つくば市松の里1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	22,100,000	22,100,000	100.0%	-	-	3	0	-	本事業は研究開発期間を5年として平成21年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度クラゲ類の大発生予測・抑制技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人広島大学	広島県東広島市鏡山1-3-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	60,000,000	60,000,000	100.0%	-	-	2	0	-	本事業は研究開発期間を5年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度バイオマス・マテリアル製造技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	132,667,000	132,667,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度バイオマス利用モデルの構築・実証・評価委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	264,785,000	264,785,000	100.0%	-	-	4	0	-	本事業は研究開発期間を5年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度遺伝子組換え作物と一般栽培作物との共存のための技術開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台3-1-3	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	42,630,000	42,630,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を4年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度遺伝子組換え作物の利用における安全・安心の確保のための管理技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	143,871,000	143,871,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を4年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度稲わら等の作物の未利用部分や資源作物、木質バイオマスを効率的にエタノール等に交換する技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	524,334,000	524,334,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度花きの光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	60,350,000	60,350,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成21年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年									
平成22年度害虫の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	129,200,000	129,200,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成21年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度牛肉骨粉を用いた亜臨界水処理等の低コスト不活化処理技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人九州大学	福岡県福岡市東区箱崎6-10-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	29,600,000	29,600,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度牛肉骨粉等のリスクの定量的分析委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	41,700,000	41,700,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度魚種交替の予測・利用技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB棟15階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	82,625,000	82,625,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度国際共同研究人材育成推進・支援事業委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人国際農林水産業研究センター	茨城県つくば市大わし1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	22,380,000	22,380,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	
平成22年度国産バイオ燃料への利用に向けた資源作物の育成と低コスト栽培技術等の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	361,392,000	361,392,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度省資源型農業の生産技術体系の確立(省化学肥料型)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	75,320,000	75,320,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成21年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度省資源型農業の生産技術体系の確立(有機農業型)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	100,395,000	100,395,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成21年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	23,100,000	23,100,000	100.0%	-	-	2	0	-	本事業は研究開発期間を5年として平成21年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度食品・農産物の表示の信頼性確保と機能性解析のための基盤技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	279,930,000	279,930,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を4年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度食品素材のナノスケール加工基盤技術の開発と生体影響評価委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	89,600,000	89,600,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度食品素材のナノスケール評価技術の開発と新機能の解明委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	38,200,000	38,200,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業における研究課題の進行管理等に係る業務委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	社団法人農林水産技術情報協会	中央区日本橋兜町15-6	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	87,443,862	87,443,862	100.0%	3	3	1	1	特になし	
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(DRE B遺伝子等を活用した環境ストレスに強い作物の開発)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人国際農林水産業研究センター	茨城県つくば市大わし1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	158,400,000	158,400,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(イネDNAマーカー育種技術を活用した麦・飼料作物等イネ科新品種の開発)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	63,550,000	63,550,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(イネと微生物の遺伝子ネットワークの解明)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	125,000,000	125,000,000	100.0%	-	-	2	0	-	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(イネの質的形質遺伝子の単離と機能解明)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人名古屋大学	愛知県名古屋千種区不老町	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	226,400,000	226,400,000	100.0%	-	-	2	0	-	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(イネの成長・代謝遺伝子ネットワークの解明)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	109,200,000	109,200,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年									
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(イネの量的形質遺伝子の同定)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	324,550,000	324,550,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(イネ以外の作物の遺伝子導入技術の開発)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	24,282,000	24,282,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(ゲノム研究成果を活用した大豆等イネ科以外の新品種開発)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	361,000,000	361,000,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(ソルガムの遺伝子単離と機能解明)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	108,500,000	108,500,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(バイオマス・飼料作物の開発)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	234,400,000	234,400,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(遺伝子発現情報のプロファイリング)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	210,900,000	210,900,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(環境耐性・修復作物の開発)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人東京大学	東京都文京区本郷7-3-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	73,712,000	73,712,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(自然変異を利用したイネ実験系統群の作出)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	143,000,000	143,000,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(情報解析ツールの開発、整備)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	82,840,000	82,840,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(人的変異を利用したイネ実験系統群の作出)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	87,000,000	87,000,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(政策ニーズに合致したイネ新品種の開発)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	248,200,000	248,200,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(麦類の遺伝子単離と機能解明)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	175,950,000	175,950,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度新農業展開ゲノムプロジェクト(物質生産・機能性作物の開発)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	127,600,000	127,600,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度人獣共通感染症の制圧のための技術開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	15,000,000	15,000,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度水産物における病原微生物のリスク低減技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB棟15階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	18,069,000	18,069,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度生食用野菜における病原微生物汚染の防止・低減技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	37,100,000	37,100,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度生物多様性影響評価に必要な科学的知見の集積委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台3-1-3	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	143,499,000	143,499,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を4年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度地域産学連携支援委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	社団法人農林水産先端技術産業振興センター	東京都港区赤坂1-9-13三会堂ビル7階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	179,907,000	179,907,000	100.0%	4	4	1	1	特になし	
平成22年度地球規模課題国際研究ネットワーク事業(国際共同研究等の推進(バイオマス資源の持続的生産・活用技術の開発))委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人三重大学	三重県津市栗真町屋町1577	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	20,000,000	20,000,000	100.0%	-	-	3	0	-	
平成22年度地球規模課題国際研究ネットワーク事業(国際共同研究等の推進(我が国の食料安全保障に貢献する技術の開発))委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農林水産生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	20,000,000	20,000,000	100.0%	-	-	6	0	-	
平成22年度地球規模課題国際研究ネットワーク事業(国際共同研究等の推進(農業分野における温室効果ガスの排出削減・吸収に関する技術開発))委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人国際農林水産業研究センター	茨城県つくば市大わし1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	19,310,000	19,310,000	100.0%	-	-	3	0	-	
平成22年度畜産物における病原微生物のリスク低減技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	39,200,000	39,200,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度超省力施設園芸生産技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	40,000,000	40,000,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度超低コスト作物生産技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	310,000,000	310,000,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度鳥インフルエンザに係る高精度かつ効率的な検査、防疫技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	103,400,000	103,400,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	281,780,000	281,780,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を4年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度土壌微生物相の解明による土壌生物性の解析技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台3-1-3	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	94,739,000	94,739,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を4年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度動物ゲノムを活用した新市場創出のための技術開発(昆虫ゲノム情報を活用した新需要創出のための研究)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	185,500,000	185,500,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度動物ゲノムを活用した新市場創出のための技術開発(動物ゲノム情報を活用した新需要創造のための研究)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	188,540,000	188,540,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発(指標の候補を選抜するための研究)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台3-1-3	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	165,967,000	165,967,000	100.0%	-	-	2	0	-	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発(指標及び簡便な評価手法並びに予測技術の開発)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	26,984,000	26,984,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度農産物におけるヒ素及びカドミウムのリスク低減技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台3-1-3	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	147,050,000	147,050,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度農林水産生物ゲノム情報統合データベースの構築委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	638,701,000	638,701,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を4年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度麦類のかび毒汚染防止・低減技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	80,325,000	80,325,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年									
平成22年度病原微生物の迅速検出技術および効果的な殺菌・制御技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	48,706,000	48,706,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度米粉利用を加速化する基盤技術の開発(多収品種等の特性評価)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	20,000,000	20,000,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を2年として平成21年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度米粉利用を加速化する基盤技術の開発(米粉の加工適性評価)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	46,000,000	46,000,000	100.0%	-	-	2	0	特になし	本事業は研究開発期間を2年として平成21年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度防疫効果の高い鳥インフルエンザ用ワクチンの開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	31,930,000	31,930,000	100.0%	-	-	2	0	-	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度野菜等におけるPOPsのリスク低減技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台3-1-3	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	85,000,000	85,000,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	本事業は研究開発期間を5年として平成20年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度野菜等の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人千葉大学	千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	98,600,000	98,600,000	100.0%	-	-	4	0	-	本事業は研究開発期間を5年として平成21年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度有用水産生物の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB棟15階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	29,750,000	29,750,000	100.0%	-	-	3	0	-	本事業は研究開発期間を5年として平成21年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人産業技術総合研究所	茨城県つくば市梅園1-1-1 中央大二	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	28,000,000	28,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	65,700,000	65,700,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台3-1-3	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	39,000,000	39,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜西区みなとみらいクイーンズタワーB15階	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	337,500,000	337,500,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人水産大学校	山口県下関市永田本町2-7-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	47,400,000	47,400,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市3-1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	826,900,000	826,900,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人森林総合研究所	茨城県つくば市松の里1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	358,900,000	358,900,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人茨城大学	茨城県稲敷郡阿見町中央3-2-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	27,000,000	27,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	千葉県	千葉県千葉市中央区市場町1番1号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	84,300,000	84,300,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	神奈川県	神奈川県横浜市中区日本大通1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	57,200,000	57,200,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	長野県	長野県長野市大字南長野字幅下692の2	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	11,000,000	11,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	静岡県	静岡県静岡市葵区追手町9番6号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	19,700,000	19,700,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	三重県	三重県津市広明町13番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	31,100,000	31,100,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	石川県	石川県金沢市鞍月1丁目1番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	100,000,000	100,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	石川県立大学	石川県金沢市鞍月1丁目1番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	3,796,000	3,796,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	富山県	富山県富山市新総曲輪1-7	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	27,000,000	27,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	山形県	山形県山形市松波二丁目8番1号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	55,000,000	55,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	秋田県	秋田県農林水産技術センター	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	20,500,000	20,500,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	宮城県古川農業試験場	宮城県大崎市古川大崎字富国88	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	5,600,000	5,600,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	宮城県農業・園芸研究所	宮城県名取市高舘川上字東金剛寺1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	7,300,000	7,300,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	愛知県	愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	48,400,000	48,400,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	公立大学法人大阪府立大学	大阪府堺市中区学園町1番1号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	25,600,000	25,600,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	学校法人近畿大学	大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	16,600,000	16,600,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	学校法人酪農学園	北海道江別市文京台緑町582番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	19,900,000	19,900,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	静岡県立大学法人	静岡県静岡市駿河区小島二丁目2番1号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	45,100,000	45,100,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	京都府立大学法人	京都府京都市上京区河原町通小路上る樗井町465番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	30,700,000	30,700,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	公立大学法人秋田立大学	秋田県秋田市下新城中野字街道端西241番地438	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	42,600,000	42,600,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		任意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	兵庫県立大学	兵庫県神戸市中央区東川崎町1-3-3	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	28,000,000	28,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人宇都宮大学	栃木県宇都宮市峰町350	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	38,300,000	38,300,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人山形大学	山形県山形市小石川町一丁目4番12号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	9,100,000	9,100,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人東北大学	宮城県仙台市青葉区星陵町2番1号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	27,100,000	27,100,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人岩手大学	岩手県盛岡市上田3-18-8	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	45,400,000	45,400,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人弘前大学	青森県弘前市文京町1番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	15,300,000	15,300,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人帯広畜産大学	北海道帯広市稲田町西2線11番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	47,800,000	47,800,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人奈良女子大学	奈良県奈良市北魚屋東町	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	41,900,000	41,900,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人北海道大学	北海道札幌市北区北9条西9丁目	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	76,300,000	76,300,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人静岡大学	静岡県浜松市中区城北三丁目5-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	25,600,000	25,600,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人福井大学	福井県福井市文京三丁目9番1号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	18,600,000	18,600,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人新潟大学	新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	102,600,000	102,600,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人東京海洋大学	東京都港区港南4-5-7	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	44,100,000	44,100,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人東京農工大学	東京都小金井市中町2-24-16	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	28,200,000	28,200,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人東京大学	東京都文京区弥生1丁目1番1号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	14,200,000	14,200,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人鳥取大学	鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	8,700,000	8,700,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人鳥根大学	鳥根県松江市西河津町1060	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	8,000,000	8,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人九州大学	福岡県福岡市東区箱崎6丁目10番1号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	42,600,000	42,600,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人熊本大学	熊本県熊本市黒髪2丁目39番1号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	31,000,000	31,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人宮崎大学	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	44,000,000	44,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人鹿児島大学	鹿児島県鹿児島市郡元1-21-24	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	26,100,000	26,100,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	岡山県	岡山県岡山市北区内山下2-4-6	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	10,400,000	10,400,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	奈良県	奈良県奈良市登大路町30	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	24,100,000	24,100,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	京都府	京都府農林水産技術センター	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	30,000,000	30,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	大阪府環境農林水産総合研究所	大阪府大阪市東成区中道1丁目3-62	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	38,700,000	38,700,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	滋賀県(水産試験場)	滋賀県大津市京町4-1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	8,200,000	8,200,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	滋賀県(森林センター)	滋賀県大津市京町4-1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	18,100,000	18,100,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	愛媛県(農林水産研究所畜産研究センター)	愛媛県松山市一番町4-4-2	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	23,300,000	23,300,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター	鳥取県鳥取市若葉台7丁目1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	9,500,000	9,500,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	岩手県盛岡市飯岡新田3地割35番地2	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	18,800,000	18,800,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	大分県	大分県大分市大手町3丁目1番1号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	23,600,000	23,600,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	長崎県	長崎県長崎市江戸町2番13号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	21,000,000	21,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	愛媛県(農林水産研究所果樹研究センター)	愛媛県松山市一番町4-4-2	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	18,500,000	18,500,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	徳島県	徳島県徳島市万代町1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	14,300,000	14,300,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	広島県	広島県広島市中区基町10-52	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	32,000,000	32,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人信州大学	長野県松本市旭3-1-1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	14,900,000	14,900,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	江崎グリコ株式会社	大阪府大阪市西淀川区歌島4-6-5	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	31,900,000	31,900,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	雪印種苗株式会社	北海道厚別区上野幌1条5丁目1番8号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	11,500,000	11,500,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町四丁目1番13号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	44,700,000	44,700,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	財団法人岩手生物工学研究センター	岩手県北上市成田22-174-4	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	25,100,000	25,100,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	財団法人日本きのこセンター	鳥取県鳥取市富安1丁目84番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	9,700,000	9,700,000	100.0%	0	0	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	全国農業協同組合連合会愛媛県本部	愛媛県松山市南堀端町2番地3	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	8,500,000	8,500,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	株式会社ネオシルク	広島県東広島市鏡山3-13-26	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	31,100,000	31,100,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	宮城県栗原市若柳字上畑岡敷味17-2	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	19,000,000	19,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	財団法人釧路根室圏産業技術振興センター	北海道釧路市鳥取南7丁目2-23	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	27,800,000	27,800,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	NECシステムテクノロジージャ株式会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番24号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	30,100,000	30,100,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	フジッコ株式会社	兵庫県神戸市中央区港島中町6-13-4	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	14,700,000	14,700,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	越後製菓株式会社	新潟県長岡市呉服町1-4-5	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	19,000,000	19,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的研究資金によるもので、平成18年度から21年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		競争性のある契約に移行予定のもの	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	移行困難な事由	移行予定年限	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所													
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(継続課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	地方独立行政法人北海道立総合研究機構	北海道札幌市北区北19条西11丁目	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	78,500,000	78,500,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3~5年とした競争的資金によるもので、平成18年度から21年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成22年度森林整備効率化支援機械開発事業のうち「木質バイオマスの大規模利用技術の開発」	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人森林総合研究所	茨城県つくば市松の里1	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	145,252,000	145,252,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
平成22年度森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業(高付加価値型製造システム:気相成長法ナノカーボン製造タイプ)	支出負担行為担当官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	82,503,000	82,503,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
平成22年度森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業(小規模分散型製造システム:マイクロ波応用液化タイプ)	支出負担行為担当官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	栃木県森林組合連合会	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	80,790,136	80,790,136	100.0%	-	-	-	-	-	-
平成22年度森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業(高付加価値型製造システム:水蒸気爆砕法樹脂製造タイプ)	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	国立大学法人徳島大学	徳島県徳島市新蔵町2丁目24番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	45,000,000	45,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
研修用林内作業車貸借1台	分任支出負担行為担当官 森林技術総合研修所長 黒川正美	東京都八王子市廿里町1833-94	平成22年4月1日	西尾レントオール株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋1-11-17	予決令第9条の2(不落随契)	-	-	-	-	1,239,000	-	-	-	3	0	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	長野県	長野市大字南長野字幅下692-2	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	-	-	-	26,847,000	26,847,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	京都府	京都市上京区下立売通新町西入数ノ内町	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	-	-	-	3,042,000	3,041,000	99.9%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	島根県	松江市殿町1番地	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	-	-	-	10,564,000	10,562,000	99.9%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月6日	北海道	札幌市中央区北3条西6-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	-	-	-	44,991,000	44,991,000	100.0%	-	-	-	-	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月6日	秋田県	秋田市山王4-1-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	10,186,000	10,186,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月6日	福島県	福島市杉妻町2-16	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	9,634,000	9,633,000	99.9%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月6日	新潟県	新潟市中央区新光町4-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	8,486,000	8,486,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月6日	富山県	富山市新総曲輪1番7号	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	5,633,000	5,632,000	99.9%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月6日	福井県	福井市大手3-17-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	1,964,000	1,964,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月6日	山梨県	甲府市丸の内1-6-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	12,229,000	12,229,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月6日	三重県	津市広明町13	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	4,386,000	4,386,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月6日	岡山県	岡山市内山下2-4-6	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	7,720,000	7,720,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月6日	広島県	広島市中区基町10番52号	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	8,871,000	8,871,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月6日	山口県	山口市滝町1番1号	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	5,248,000	5,248,000	100.0%	-	-	-	-	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月6日	高知県	高知市丸の内1-2-20	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	8,589,000	8,589,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月6日	福岡県	福岡市博多区東公園7-7	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	5,121,000	5,121,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月6日	佐賀県	佐賀市城内1丁目1-59	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	3,015,000	3,015,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月6日	鹿児島県	鹿児島市鴨池新町10-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	4,890,000	4,890,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月7日	青森県	青森市長島1-1-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	1,918,000	1,918,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月7日	岩手県	盛岡市内丸10-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	3,518,000	3,518,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月7日	宮城県	仙台市青葉区本町3-8-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	2,440,000	2,440,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月7日	山形県	山形市松波2丁目8-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	2,400,000	2,400,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月7日	茨城県	水戸市笠原町978-6	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	4,054,000	4,054,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月7日	群馬県	前橋市大手町1-1-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	8,481,000	8,472,000	99.8%	-	-	-	-	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月7日	神奈川県	横浜市中区日本大通り1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	3,808,000	3,807,000	99.9%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月7日	岐阜県	岐阜市藪田南2-1-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	6,880,000	6,876,000	99.9%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月7日	愛知県	名古屋市中区三の丸3丁目1番2号	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	6,291,000	6,289,000	99.9%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月7日	兵庫県	神戸市中央区下山手通5-10-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	7,841,000	7,841,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月7日	鳥取県	鳥取市東町1丁目220	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	2,077,000	2,077,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月13日	栃木県	宇都宮市塙田1-1-20	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	4,054,000	4,054,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月13日	埼玉県	さいたま市浦和区高砂3-15-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	2,892,000	2,890,000	99.9%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月13日	石川県	金沢市鞍月1-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	2,416,000	2,414,000	99.9%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月13日	静岡県	静岡市追手町9番6号	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	8,340,000	8,340,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月13日	大阪府	大阪市中央区大手前2-1-22	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	2,545,000	2,545,000	100.0%	-	-	-	-	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月13日	和歌山県	和歌山市小松原通1-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	4,816,000	4,816,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月13日	愛媛県	松山市一番町4丁目4-2	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	5,200,000	5,200,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月13日	大分県	大分市大手町3-1-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	6,144,000	6,144,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月19日	東京都	新宿区西新宿2-8-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	1,779,000	1,779,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月19日	滋賀県	大津市京町4-1-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	3,771,000	3,770,000	99.9%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月19日	奈良県	奈良市登大路町30	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	3,740,000	3,740,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月19日	香川県	高松市番町4-1-10	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	1,804,000	1,804,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月19日	熊本県	熊本市水前寺6-18-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	7,900,000	7,900,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月19日	宮崎県	宮崎市橋通東2-10-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	6,388,000	6,386,000	99.9%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月21日	千葉県	千葉市中央区市場町1-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	1,900,000	1,900,000	100.0%	-	-	-	-	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月22日	徳島県	徳島市万代町1-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めににより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	5,330,000	5,330,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
平成22年度CORINS/TEORIS(工事及び調査設計業務実績情報提供システム)の利用一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	財団法人日本建設情報総合センター	東京都港区赤坂7-10-20	会計法第29条の3第4項(特定情報)	行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について提供を受けるものであり、当該情報を提供することが可能な者が一に特定されるため	-	-	1,575,000	1,575,000	100.0%	6	0	-	-	-	-
清水駐在官事務所事務室賃貸借料	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田 勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	社団法人日本海事検定協会	東京都中央区八丁堀1丁目9番7号(海事ビル)	予決令第102条の4第4号(口)(有利随意契約)	現在賃貸契約をしている社団法人日本海事検定協会清水事業所の当該事務室賃料には、駐車場(2台)、光熱水料、警備補償費及び室内清掃料等すべて盛り込まれ他とくらべても安価であることに加え、同事業所は、清水税関清水支所、清水港湾管理局等の関係事務所とも近く情報収集に適している。また、新たに当該地以外で契約をかんがえると、移転経費等必要となる。	-	-	-	2,016,000	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員宿舎用敷地賃貸借料(北海道)	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田 勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	北海道	北海道札幌市中央区北3条西6丁目	会計法第29条の3第4項(賃貸借契約)	当該場所で行う行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定されるため。	-	-	-	1,726,549	-	-	-	-	-	-	-
(独)水産総合研究センター宿舎賃貸借(オアシスファミリーⅢがん太)	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田 勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	大盛善意	沖縄県石垣市宇真栄里49-1	会計法第29条の3第4項(賃貸借契約)	当該場所で行う行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定されるため。	-	-	-	828,000	-	-	-	-	-	-	-
平成22年度鯨類資源調査等対策委託事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	財団法人日本鯨類研究所	東京都中央区豊海4番5号	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	-	404,206,000	-	1	1	1	1	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)		提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限				うち農林水産省出身者					
平成22年度合理的資源管理推進委託事業業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	①社団法人漁業情報サービスセンター ②日本電気株式会社 ③三和コンピュータ株式会社	①東京都中央区豊海町4番5号豊海振興ビル6F ②東京都港区五丁目7番1号 ③東京都港区芝公園2-4-1ダヴィンチ芝パークB館	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	190,296,000	-	①11 ②- ③-	0	1	1	-	連名契約 ①128,385,270 ②50,135,400 ③11,775,330	
平成22年度合理的資源管理推進委託事業のうち合理的操業モデルの構築体制整備業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	①独立行政法人水産総合研究センター ②社団法人漁業情報サービスセンター	①神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB15階 ②東京都中央区豊海町4番5号豊海振興ビル6階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	12,279,000	-	①- ②11	0	1	1	-	連名契約 ①7,470,000 ②4,800,000	
平成22年度我が国周辺水域資源調査推進委託事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB15階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	1,411,095,000	-	-	-	1	0	-	-	
平成22年度国際資源対策推進委託事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	①独立行政法人水産総合研究センター ②独立行政法人水産大学校	①神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB15階 ②山口県下関市永田本町山口県下関市永田本町2-7-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	559,249,000	-	-	-	1	0	-	連名契約 ①549,343,000 ②9,906,000	
平成22年度水産基盤整備調査委託事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	①社団法人マリノフォーラム21 ②国際気象海洋株式会社 ③独立行政法人水産総合研究センター	①東京都台東区台東4-8-7友泉御徒町ビル8F ②東京都江東区毛利1-18-8フジモビル2F ③神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB15F	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	16,700,000	-	①5 ②- ③-	①5 ②- ③-	1	1	-	連名契約 ①8,350,000 ②4,600,000 ③3,750,000	
平成22年度水産基盤整備調査委託事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	①独立行政法人水産総合研究センター ②株式会社アルファ水工コンサルタンツ	①神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB15F ②北海道札幌市西区発寒9条14丁目	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	8,700,000	-	-	-	1	1	-	連名契約 ①6,100,000 ②2,600,000	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度水産基盤整備調査委託事業一式	支出負担行為担当官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	①独立行政法人水産総合研究センター ②株式会社東京久栄 ③大分県 ④福岡県	①神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB15F ②東京都中央区日本橋3-1-15 ③大分県大分市大手町3-1-1 ④福岡県福岡市博多区	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	-	24,100,000	-	-	-	1	0	-	連名契約 ①12,800,000 ②7,800,000 ③1,500,000 ④2,000,000
平成22年度水産基盤整備調査委託事業一式	支出負担行為担当官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	独立行政法人国立高等専門学校機構阿南工業高等専門学校	徳島県阿南市見能林町青木265	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	-	5,800,000	-	-	-	1	0	-	-
平成22年度水産基盤整備調査委託事業一式	支出負担行為担当官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	①独立行政法人水産総合研究センター ②熊本県 ③国立大学法人東京海洋大学	①神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB15F ②熊本県熊本市水前寺6-18-1 ③東京都港区港南4-5-7	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	-	11,000,000	-	-	-	1	0	-	連名契約 ①6,400,000 ②3,400,000 ③1,200,000
平成22年度水産基盤整備調査委託事業一式	支出負担行為担当官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	①社団法人水産土木建設技術センター ②独立行政法人水産総合研究センター ③株式会社アルファ水工コンサルタンツ	①東京都中央区築地2-14-5サイエスタビル3階 ②神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB15F ③北海道札幌市西区発寒9条14丁目516-336	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	-	14,700,000	-	①6 ②- ③-	①6 ②- ③-	1	1	-	連名契約 ①6,796,623 ②2,340,000 ③5,563,377
平成22年度水産基盤整備調査委託事業一式	支出負担行為担当官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	社団法人全国豊かな海づくり推進協会	東京都中央区日本橋小伝馬町9-6	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	-	14,700,000	-	1	1	1	1	-	-
平成22年度水産基盤整備調査委託事業一式	支出負担行為担当官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	①社団法人日本水産資源保護協会 ②みらい建設工業株式会社九州支店 ③新日本環境調査株式会社	①東京都中央区明石町1-1 ②福岡県福岡市博多区呉服町10-1 ③東京都世田谷区駒沢3-15-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	-	140,000,000	-	①11 ②- ③-	①11 ②- ③-	1	1	-	連名契約 ①27,500,000 ②43,000,000 ③69,500,000

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
用船1隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	翔洋船舶株式会社	宮城県気仙沼市幸町4-7-6	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	202,116,600	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月末までに確保すること。等	-
用船2隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	有限会社野田船舶	熊本県天草市牛深町17-15番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	444,389,400	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月末までに確保すること。等	-
用船3隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	播洋美業株式会社	千葉県松戸市松戸新田字毛無山30	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	619,794,000	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月末までに確保すること。等	-
用船1隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	日本海船舶株式会社	石川県金沢市涌波3-10-18	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	220,248,000	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月末までに確保すること。等	-
用船1隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	東洋船舶株式会社	長崎県長崎市鳴滝2-7-18	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	227,946,600	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月末までに確保すること。等	-
用船3隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	東日本船舶株式会社	宮城県気仙沼市弁天町1-2-24	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	660,114,000	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月末までに確保すること。等	-
用船2隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	東光船舶株式会社	千葉県柏市柏3-11-8	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	496,200,600	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月末までに確保すること。等	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
用船2隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	大岡船舶株式会社	東京都中央区月島3-24-5	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	401,605,200	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月末までに確保すること。等	-
用船3隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	晴福産業株式会社	東京都港区芝2-1-32	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	724,374,000	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月末までに確保すること。等	-
用船2隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	七洋船舶株式会社	神奈川県三浦市岬陽町1-28	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	503,874,000	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月末までに確保すること。等	-
用船2隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	株式会社洗洋	東京都港区南青山2-27-20	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	464,940,000	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月末までに確保すること。等	-
用船2隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	株式会社泰州	長崎県平戸市生月町里免2909	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	491,815,800	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月末までに確保すること。等	-
用船1隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	株式会社新洋船舶	宮城県気仙沼市港町505-6	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	173,086,200	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月末までに確保すること。等	-
用船2隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	株式会社宗邦エンタープライズ	宮城県気仙沼市魚市場前3-6	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	461,172,600	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月末までに確保すること。等	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		任意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
用船2隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	株式会社荒津船舶	福岡県福岡市中央区天神3-10-25	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	482,227,200	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月未までに確保すること。等	-
用船1隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	株式会社ミズノマリナーズ	福島県いわき市小名浜古湊21番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	125,118,000	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月未までに確保すること。等	-
用船1隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	株式会社しようえい	熊本県天草市牛深町3338-29	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	152,838,000	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月未までに確保すること。等	-
用船1隻	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月1日	株式会社三輪船舶	長崎県佐世保市潮見町1-13-1505	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	-	161,191,800	-	-	-	1	-	1 漁業を営む者ではないこと。 2 船舶及び乗組員を平成22年2月未までに確保すること。等	-
平成22年度放射能調査研究費による研究開発に係る委託事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年4月26日	独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB15階	会計法第29条の3第4項(その他)	文部科学省による環境放射能水準に関する調査研究を実施するため、研究課題、研究機関が決定されたものであり競争を許さないため	-	-	-	78,285,000	-	-	-	-	-	-	-